

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社並びに子会社51社を連結しており、非連結子会社1社及び関連会社1社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社が2社あります。

2013年度中に、会社設立により連結子会社が1社増加、株式取得により連結子会社が8社増加、株式取得により非連結子会社が2社増加、非連結子会社から連結子会社へ含めたことにより3社増加しております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、一部の連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2013年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
商品及び製品	¥27,142	¥21,221	\$288,586
仕掛品	15,715	14,624	167,090
原材料	11,354	9,648	120,727
貯蔵品	4,023	3,532	42,778
	¥58,234	¥49,025	\$619,181

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当会計年度の減価償却費が106百万円(1,132千米ドル)減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円(1,132千米ドル)増加しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式、国債及び社債等から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2013年及び2012年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	2013			2012		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥3,654	¥2,453	¥1,201	¥1,642	¥1,507	¥135
債券	3,112	3,104	8	2,579	2,567	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	902	943	(41)
債券	5	8	(3)	—	—	—
合計	¥6,771	¥5,565	¥1,206	¥5,123	¥5,017	¥106

単位：千米ドル(注記3)

	2013		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$38,849	\$26,078	\$12,771
債券	33,093	33,005	88
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	52	86	(34)
合計	\$71,994	\$59,169	\$12,825

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2013年及び2012年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,302百万円(24,473千米ドル)及び2,302百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2013			2012			2011		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥ —	¥ —	¥ —	¥31	¥28	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
債券	237	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	528	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥765	¥ —	¥ —	¥31	¥28	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2013		
	売却額	総売却益	総売却損
株式	\$ —	\$ —	\$ —
債券	2,516	—	—
その他	5,615	—	—
合計	\$8,131	\$ —	\$ —

減損処理を行った有価証券

2012年度において、有価証券について831百万円(その他有価証券の株式831百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、31%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2013年及び2012年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2013年及び2012年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2013年及び2012年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥(40,853)	¥(36,148)	\$(434,377)
年金資産	28,752	26,887	305,709
未積立退職給付債務	(12,101)	(9,261)	(128,668)
未認識過去勤務債務	1,654	1,985	17,591
未認識数理計算上の差異	3,331	3,766	35,421
連結貸借対照表計上額純額	(7,116)	(3,510)	(75,656)
前払年金費用	1,031	1,157	10,969
退職給付引当金	¥(8,147)	¥(4,667)	\$(86,625)

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2011	2013
勤務費用	¥1,256	¥1,371	¥1,329	\$13,356
利息費用	1,354	1,195	1,187	14,403
期待運用収益	(1,207)	(989)	(884)	(12,844)
過去勤務債務の費用処理額	330	332	325	3,515
数理計算上の差異の費用処理額	2,096	1,479	1,225	22,287
退職給付費用	3,829	3,388	3,182	40,717
退職給付制度終了損	1,642	—	—	17,454
確定拠出年金掛金	192	187	168	2,042
計	¥5,663	¥3,575	¥3,350	\$60,213

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2013	2012	2011
割引率	主として1.1%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
退職給付見込額の期間配分法	主として 期間定額基準	主として 期間定額基準	主として 期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、10年間で均等償却しており、2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における償却費は1,148百万円(12,214千米ドル)、1,332百万円及び1,321百万円です。

このほか、2013年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社であるミネベアモータ株式会社及びNMBメカトロニクス株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として621百万円(6,600千米ドル)を計上しております。

l) 資産除去債務に関する会計基準

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による2011年度の損益への影響はありません。

m) 企業結合に関する会計基準等

2011年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、2011年度より全面時価評価法に変更しております。

なお、この変更による2011年度の連結財務諸表への影響はありません。

n) 包括利益の表示に関する会計基準

2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。

なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務△2,689百万円を2011年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。

o) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月6日)を適用しております。

p) 組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組み替え、表示しております。

q) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

適用予定日

2014年3月31日に終了する会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、2015年3月31日に終了する会計年度の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中です。

r) 韓国、シンガポール及び米国の競争当局による調査について

一部の連結子会社は、ミニチュアベアリング製品等の取引に関して、各国競争法違反を行った疑いがあるとして、現在、韓国、シンガポール及び米国の競争当局の調査を受け対応しております。

これらの調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難です。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2013年3月31日現在の為替相場である1米ドル=94.05円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2013年及び2012年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.25%及び1.09%です。

2013年及び2012年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
短期借入金	¥65,966	¥53,449	\$701,395
合計	¥65,966	¥53,449	\$701,395

2013年及び2012年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
円建無担保社債			
利率：年0.68% 満期2016年12月	¥ 10,000	¥10,000	\$ 106,326
円建無担保転換社債型新株予約権付社債			
利率：年0.60% 満期2017年2月	7,700	7,700	81,871
無記名式利権付無保証分離型新株引受権付社債			
利率：年5.00% 満期2015年11月	204	—	2,165
銀行借入等			
利率：2013年度—年0.41%から年1.91%			
2012年度—年0.46%から年1.95%	86,542	71,395	920,179
リース債務	591	722	6,276
	105,037	89,817	1,116,817
控除：1年以内に返済予定の額	19,482	15,438	207,142
	¥ 85,555	¥74,379	\$ 909,675

2013年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2014年度	¥ 19,482	\$ 207,142
2015年度	15,421	163,969
2016年度	20,414	217,050
2017年度	28,858	306,832
2018年度以降	20,862	221,824
	¥105,037	\$1,116,817

5. 固定資産の減損

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	種類	単位:百万円			単位:千米ドル
			2013	2012	2011	(注記3) 2013
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設 (岩手県一関市 他)	建物及び構築物	¥ —	¥ —	¥ 54	\$ —
		土地	12	14	4	127
		計	12	14	58	127
売却資産	旧京都工場 (京都府八幡市)	土地	—	—	248	—
		計	—	—	248	—
事業用資産	HDD用スピンドル モーター事業 (タイ アユタヤ)	建物及び構築物	423	—	—	4,505
		機械装置及び運搬具	993	—	—	10,555
		工具器具及び備品	520	—	—	5,529
		計	1,936	—	—	20,589
	ファンモーター事業 (中国 上海他)	機械装置及び運搬具	104	—	—	1,106
		工具器具及び備品	26	—	—	273
		計	130	—	—	1,379
	振動モーター事業 (中国 珠海他)	建物及び構築物	—	2	—	—
		機械装置及び運搬具	79	166	175	834
		工具器具及び備品	209	62	73	2,221
		計	288	230	248	3,055
	モーター部品内製事業 (マレーシア他)	建物及び構築物	18	—	—	195
		機械装置及び運搬具	355	—	—	3,773
		工具器具及び備品	130	—	—	1,382
		計	503	—	—	5,350
	スピーカー事業 (台湾他)	建物及び構築物	1	—	—	5
		機械装置及び運搬具	20	—	—	215
		工具器具及び備品	11	—	—	122
		計	32	—	—	342
	キーボード事業 (中国 上海)	建物及び構築物	—	2	—	—
		機械装置及び運搬具	—	255	—	—
工具器具及び備品		—	20	—	—	
計	—	277	—	—		
原材料内製事業 (タイ アユタヤ)	建物及び構築物	—	12	—	—	
	機械装置及び運搬具	—	237	—	—	
	工具器具及び備品	—	5	—	—	
	計	—	254	—	—	
合計		¥2,901	¥775	¥554	\$30,842	

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物及び構築物、土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)については、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額又は使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

なお、2013年3月31日に終了した会計年度においては、このうち953百万円(10,125千ドル)(内、ファンモーター事業130百万円(1,378千ドル)、振動モーター事業288百万円(3,055千ドル)、モーター部品内製事業503百万円(5,350千ドル)及びスピーカー事業32百万円(342千ドル))を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2012年3月31日に終了した会計年度においては、このうち484百万円(うち、振動モーター事業230百万円、原材料内製事業253百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。

一部の事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。

その他の事業用資産については使用価値により測定しており、2011年3月31日に終了した会計年度は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しておりますが、2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

6. 災害による損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費1,715百万円(18,229千ドル)及び災害対策費用266百万円(2,831千ドル)を計上しております。

なお、2012年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,969百万円、固定資産廃棄損2,239百万円、たな卸資産廃棄損418百万円、災害対策費用2,218百万円を計上しております。

7. 事業構造改革損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、コアレス振動モーター事業の撤退に伴う損失発生額1,255百万円(13,341千ドル)、モーター部品内製事業の合理化に伴う損失発生額568百万円(6,040千ドル)、スピーカー事業の撤退に伴う損失発生額246百万円(2,621千ドル)及びその他の損失発生額558百万円(5,926千ドル)を計上しております。

なお、2012年3月31日に終了した会計年度において、キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額427百万円、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額283百万円を計上しております。

8. 退職給付制度終了損

2013年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損を計上しております。

9. 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失

2013年3月31日に終了した会計年度において、台湾所在の当社連結子会社 Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd. の取引先が実質的に経営破綻に陥ったことによる債権の回収不能見込額573百万円(6,096千ドル)及び貸倒損失額135百万円(1,436千ドル)を計上しております。

10. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2013年度の実効税率は38.0%、2012年度及び2011年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2013年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ10,413百万円(110,717千米ドル)及び9,578百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2013年及び2012年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,024	¥ 965	\$ 10,883
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,798	1,013	19,117
投資有価証券評価損	618	618	6,575
未実現たな卸資産売却益	785	811	8,345
未実現固定資産売却益	535	616	5,688
減価償却費損金算入限度超過額	1,662	1,305	17,675
減損損失	403	187	4,283
繰越欠損金	12,312	11,183	130,909
繰越外国税額控除	994	741	10,568
その他	2,493	1,791	26,511
小計	22,624	19,230	240,554
評価性引当額	(9,849)	(8,399)	(104,724)
繰延税金資産合計	¥12,775	¥10,831	\$135,830

繰延税金負債	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
海外子会社減価償却認容額	¥ 546	¥ 569	\$ 5,809
その他有価証券評価差額金	116	18	1,236
圧縮記帳積立金	1,127	—	11,981
前払年金費用	387	435	4,115
その他	186	231	1,972
繰延税金負債合計	2,362	1,253	25,113
繰延税金資産の純額	¥10,413	¥9,578	\$110,717

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
流動資産—繰延税金資産	¥ 5,649	¥4,374	\$60,063
固定資産—繰延税金資産	5,423	5,846	57,663
流動負債—その他	(6)	(4)	(70)
固定負債—その他	(653)	(638)	(6,939)
繰延税金資産の純額	¥10,413	¥9,578	\$110,717

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2013	2012	2011
国内の法定実効税率 (調整)	38.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	13.8	9.4	2.8
海外連結子会社の税率差	(28.7)	(48.7)	(9.9)
繰越外国税額控除	(5.2)	0.1	3.8
評価性引当額	37.3	(0.6)	(9.9)
受取配当金の消去に伴う影響額	48.7	21.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(47.0)	(21.0)	(3.8)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.3	0.3
源泉所得税	21.3	12.8	6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	7.7	—
復興特別法人税の税率差異	(1.4)	—	—
その他	(3.8)	0.8	(3.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.8%	22.7%	29.7%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%～40.7%から2012年4月1日に開始する会計年度から2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%～38.01%に、2015年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%～35.64%となります。

この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130百万円減少し、法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

タイ政府は法人税率を従来の30%から2012年は23%に、2013年は20%に引き下げることを2011年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、タイ所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から2012年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、2013年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、2012年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は295百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

11. リース

2013年及び2012年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
1年以内	¥ 252	¥ 573	\$ 2,685
1年超	1,713	1,530	18,216
計	¥1,965	¥2,103	\$20,901

12. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に従業員に対するものです。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年7ヶ月です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。また、新株予約権付社債は、当会計年度中に買収した韓国子会社が発行していたものであり、予約権の対象は当該子会社の株式であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

• 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び当会計年度中に買収した韓国子会社が保有している社債等です。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国の社債等の保有額は少額です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

• 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、財務・コンプライアンス推進部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

• 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「13. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の状況に関する事項

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円

	2013			2012		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 28,223	¥ 28,223	¥ —	¥ 23,366	¥ 23,366	¥ —
定期預金	6,041	6,041	—	4,964	4,964	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	62,646	62,646	—	58,795	58,795	—
有価証券及び投資有価証券	6,771	6,771	—	5,123	5,123	—
長期貸付金	122	122	—	20	20	—
資産計	¥103,803	¥103,803	¥ —	¥ 92,268	¥ 92,268	¥ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	20,398	20,398	—	23,336	23,336	—
短期借入債務	65,966	65,966	—	53,449	53,449	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	19,237	19,347	110	15,158	15,327	169
長期借入債務	85,209	86,014	805	73,937	74,609	672
負債計	¥190,810	¥191,725	¥915	¥165,880	¥166,721	¥841
デリバティブ取引*	¥ (18)	¥ (18)	¥ —	¥ 11	¥ 11	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 300,089	\$ 300,089	\$ —
定期預金	64,229	64,229	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	666,087	666,087	—
有価証券及び投資有価証券	71,994	71,994	—
長期貸付金	1,292	1,292	—
資産計	\$1,103,691	\$1,103,691	\$ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	216,884	216,884	—
短期借入債務	701,395	701,395	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	204,540	205,719	1,179
長期借入債務	906,001	914,557	8,556
負債計	\$2,028,820	\$2,038,555	\$9,735
デリバティブ取引*	\$ (191)	\$ (191)	\$ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

- 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

- 長期貸付金

長期貸付金は主に従業員に対するものですが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負 債

- 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「13. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2013	2012	2013
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	¥2,302	¥2,302	\$24,473
子会社株式	19	1,328	208
子会社出資金	85	85	899
合計	¥2,406	¥3,715	\$25,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円							
	2013				2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥28,223	¥ —	¥ —	¥ —	¥23,366	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	6,041	—	—	—	4,964	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	62,646	—	—	—	58,795	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの	1,334	1,779	5	—	788	1,791	—	—
長期貸付金	—	113	8	0	—	17	3	—
合計	¥98,244	¥1,892	¥13	¥ 0	¥87,913	¥1,808	¥ 3	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 300,089	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	64,229	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	666,087	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	14,183	18,910	52	—
長期貸付金	—	1,202	87	3
合計	\$1,044,588	\$20,112	\$139	\$ 3

借入債務の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

13. デリバティブ

2013年及び2012年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

為替予約の振当処理		2013			2012		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象						
為替予約取引 買建	短期借入金						
米ドル		¥ 5,819	¥—	¥ (78)	¥ 5,015	¥—	¥ 21
日本円		33,412	—	(1,897)	27,100	—	(1,320)
為替予約取引 売建	売掛金						
米ドル		12,588	—	95	12,256	—	(171)
ユーロ		2,054	—	93	2,679	—	(37)
英ポンド		43	—	(0)	73	—	(5)
日本円		692	—	21	600	—	21
為替予約取引 買建	買掛金						
米ドル		2,061	—	(13)	2,189	—	16
ユーロ		75	—	(3)	67	—	1
タイバーツ		273	—	(4)	—	—	—
日本円		420	—	(22)	1,383	—	(6)

単位：千米ドル(注記3)

為替予約の振当処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		\$ 61,874	\$—	\$(834)
日本円		355,262	—	(20,170)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		133,841	—	1,013
ユーロ		21,841	—	989
英ポンド		453	—	(3)
日本円		7,355	—	220
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		21,915	—	(140)
ユーロ		799	—	(30)
タイバーツ		2,898	—	(39)
日本円		4,460	—	(237)

単位：百万円

原則的処理方法		2013			2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	売掛金						
米ドル		¥2,210	¥—	¥(23)	¥1,976	¥—	¥0
ユーロ		540	—	14	534	—	(1)
英ポンド		12	—	(0)	22	—	(0)
日本円		387	—	4	419	—	16
為替予約取引 買建	買掛金						
米ドル		874	—	0	610	—	6
ユーロ		58	—	(0)	6	—	(0)
英ポンド		—	—	—	2	—	0
シンガポールドル		610	—	(4)	605	—	(1)
タイバーツ		0	—	0	0	—	(0)
スイスフラン		—	—	—	1	—	(0)
日本円		60	—	(1)	160	—	(2)

単位：千米ドル(注記3)

原則的処理方法		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		\$23,494	\$—	\$(247)
ユーロ		5,745	—	146
英ポンド		126	—	(3)
日本円		4,114	—	40
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		9,290	—	10
ユーロ		619	—	(2)
シンガポールドル		6,482	—	(42)
タイバーツ		2	—	0
日本円		635	—	(15)

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2013			2012		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)						
売建							
米ドル		¥6,990	¥—	¥(5)	¥6,414	¥—	¥(8)
ユーロ		1,017	—	(2)	954	—	(0)
英ポンド		33	—	(0)	33	—	(0)
日本円		182	—	(0)	221	—	(0)
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)						
買建							
米ドル		459	—	0	859	—	1
ユーロ		—	—	—	45	—	(0)
英ポンド		2	—	(0)	3	—	(0)
シンガポールドル		363	—	0	267	—	(1)
香港ドル		66	—	(0)	76	—	0
人民元		51	—	(1)	44	—	0
日本円		199	—	(0)	1,693	—	1

単位：千米ドル(注記3)

繰延ヘッジ処理		2013		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
為替予約取引	外貨建予定取引(売掛金)			
売建				
米ドル		\$74,326	\$—	\$(55)
ユーロ		10,818	—	(18)
英ポンド		355	—	(0)
日本円		1,937	—	(3)
為替予約取引	外貨建予定取引(買掛金)			
買建				
米ドル		\$4,879	—	3
ユーロ		—	—	—
英ポンド		25	—	(0)
シンガポールドル		3,865	—	2
香港ドル		707	—	(0)
人民元		540	—	(5)
日本円		2,118	—	(2)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、売掛金及び買掛金等に含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理		2013			2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金						
変動受取・固定支払		¥64,763	¥46,600	¥(651)	¥58,131	¥47,763	¥(610)

単位：千米ドル(注3)

金利スワップの特例処理		2013		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引	長期借入金			
変動受取・固定支払		\$688,602	\$495,481	\$(6,920)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

14. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ7,743百万円(82,330千米ドル)、7,490百万円と7,895百万円です。

15. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2013年3月31日現在の利益剰余金は、2013年6月27日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,494百万円(15,883千米ドル)、1株当たり4円(0.04米ドル)を含んでおります。

16. ストック・オプション等

a) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度におけるストック・オプションに係る費用計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2013	2012	2011	(注3) 2013
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	¥9	¥—	¥—	\$94

b) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストックオプションの内容

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式47,000株
付与日	2012年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2012年7月18日 至2042年7月16日

注：株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの規模及びその変動状況

2013年3月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

権利確定前(株)	
前会計年度末	—
付与	47,000
失効	—
権利確定	47,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前会計年度末	—
権利確定	47,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	47,000

②単価情報

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	251

c) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2013年3月31日に終了した会計年度において付与されたミネベア株式会社2012年第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

株価変動性 ^(注1)	46.206%
予想残存期間 ^(注2)	4.2年
予想配当 ^(注3)	7円/株
無リスク利率 ^(注4)	0.131%

注：1. 4.2年間(2008年5月5日から2012年7月17日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から内規による定年の日までの予想平均在任期間により見積もっております。

3. 2012年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の福利利回りの平均値を採用しております。

d) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

17. その他の包括利益

2013年及び2012年3月31日に終了した各会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ 1,097	¥ (2)	\$ 11,670
組替調整額	—	600	—
税効果調整前	1,097	598	11,670
税効果額	(98)	(11)	(1,043)
その他有価証券評価差額金	999	587	10,627
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(20)	(4)	(224)
組替調整額	20	(4)	217
税効果調整前	(0)	(8)	(7)
税効果額	(0)	2	(3)
繰延ヘッジ損益	(0)	(6)	(10)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	24,692	(793)	262,529
在外子会社の年金会計に係る未積立債務:			
当期発生額	(1,970)	(54)	(20,940)
組替調整額	1,642	—	17,454
税効果調整前	(328)	(54)	(3,486)
税効果額	114	19	1,220
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(214)	(35)	(2,266)
その他の包括利益合計	¥25,477	¥(247)	\$270,880

18. 1株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株		
	2013	2012	2011
潜在株式調整前	373,699	379,014	382,319
潜在株式調整後	393,890	381,272	—

19. キャッシュ・フロー情報

2013年度中に、株式の取得により新たに Moatech Co., Ltd. とその連結子会社7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
	2013	2013
流動資産	¥ 9,354	\$ 99,455
固定資産	3,620	38,495
のれん	10	102
流動負債	(2,334)	(24,824)
固定負債	(406)	(4,314)
新株予約権	(45)	(475)
少数株主持分	(5,730)	(60,922)
Moatech Co., Ltd. の取得価額	4,469	47,517
Moatech Co., Ltd. の現金及び現金同等物	4,825	51,301
差引: Moatech Co., Ltd. の取得による収入	¥ 356	\$ 3,784

20. 訴訟

2013年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd. は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定、③2011年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定並びに④2012年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③及び④の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日、③2011年8月16日及び④2012年8月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。

21. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

22. 企業結合等

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Moatech Co., Ltd.

事業の内容 IT機器、自動車、OA機器、家電、カメラ向け小型モーター等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Moatech Co., Ltd. (以下「モアテック社」)は、1989年に韓国で設立され、韓国コスタック市場に上場しております。傘下には同じくコスタック市場に上場する精密小型モーターメーカーの Hysonic Co., Ltd. を有するほか、韓国、中国及びフィリピンに製造拠点をもち、小型モーターの製造において、開発、設計の段階から製造工程に至るまで効率的なシステムを確立しており、品質・供給力・製造コストの点で高い競争力を生み出しております。主力製品であるIT機器向けステッピングモーターでは、高いシェアを確保しておりますが、自動車、OA機器、家電、カメラ向けモーター事業の拡大も進めており、これからも世界市場の中での地位を強固にしていくものと見込んでおります。また、世界的に見てもPHV、EV等電動化が進む自動車市場をはじめ精密小型モーターの市場は広がり続けており、かかる状況下で、当社は、韓国を代表する精密小型モーターメーカーであるモアテック社と連携して、製品開発力の向上、製造・販売プロセスの効率化及び販売先の拡大を推進し、当社の主力製品のひとつである精密小型モーターの事業拡大と世界市場における競争力の強化のため、企業結合を行いました。

- (3) 企業結合日 2012年5月31日
- (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称 Moatech Co., Ltd.
- (6) 取得した議決権比率
 取得直前に所有していた議決権比率 ー%
 企業結合日に取得した議決権比率 50.8%
 取得後の議決権比率 50.8%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を50.8%所有したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年6月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、2012年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、2012年4月1日から2012年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
取得の対価	株式の購入代金(現金)	¥4,171	\$44,353
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	298	3,163
取得原価		¥4,469	\$47,516

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 10百万円(102千米ドル)
- (2) 発生原因
 主としてモアテック社の製品開発力、コスト競争力及び韓国における販売力によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
 金額的重要性が乏しいため、当会計年度に一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
流動資産		¥ 9,354	\$ 99,455
固定資産		3,620	38,495
資産合計		¥12,974	\$137,950
流動負債		¥ 2,335	\$ 24,823
固定負債		405	4,314
負債合計		¥ 2,740	\$ 29,137

6. 企業結合が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
売上高		¥2,627	\$27,934
営業損失		(54)	(577)
税金等調整前当期純損失		(57)	(603)

(概算額の算定方法)

企業結合が当会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

23. セグメント情報等

a) セグメント情報

(追加情報)

2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品です。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターです。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品です。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、2013年度のセグメント利益が、「機械加工品事業」で12百万円(127千ドル)、「回転機器事業」で7百万円(76千ドル)、「電子機器事業」で5百万円(53千ドル)それぞれ増加しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2013年、2012年及び2011年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位:百万円

2013年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥113,573	¥101,920	¥57,190	¥272,683	¥9,726	¥282,409	¥ —	¥282,409
内部売上高	2,565	1,199	1,047	4,811	5,150	9,961	(9,961)	—
売上高計	116,138	103,119	58,237	277,494	14,876	292,370	(9,961)	282,409
セグメント利益(損失)	25,459	(4,369)	1,531	22,621	231	22,852	(12,683)	10,169
セグメント資産	97,632	87,502	26,953	212,087	9,778	221,865	140,940	362,805
その他の項目								
減価償却費	8,020	6,867	1,751	16,638	879	17,517	3,283	20,800
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,100	11,974	2,262	23,336	763	24,099	19,588	43,687

単位：百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,038	¥91,364	¥37,887	¥236,289	¥15,069	¥251,358	¥ —	¥251,358
内部売上高	2,684	1,280	2,339	6,303	5,653	11,956	(11,956)	—
売上高計	109,722	92,644	40,226	242,592	20,722	263,314	(11,956)	251,358
セグメント利益(損失)	25,611	(4,119)	(959)	20,533	(339)	20,194	(11,595)	8,599
セグメント資産	82,614	70,753	22,491	175,858	10,065	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,163	15,507	1,101	16,608	2,980	19,588
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,501	7,462	2,647	18,610	471	19,081	8,225	27,306

単位：百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,841	¥101,139	¥40,502	¥249,482	¥19,657	¥269,139	¥ —	¥269,139
内部売上高	2,888	1,623	1,885	6,396	5,678	12,074	(12,074)	—
売上高計	110,729	102,762	42,387	255,878	25,335	281,213	(12,074)	269,139
セグメント利益(損失)	28,088	(225)	4,160	32,023	498	32,521	(10,358)	22,163
セグメント資産	77,796	72,374	18,280	168,450	10,857	179,307	111,785	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,098	7,895	979	16,972	1,291	18,263	2,543	20,806
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,783	9,490	1,515	21,788	825	22,613	4,722	27,335

単位：千米ドル(注3)

2013年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	\$1,207,585	\$1,083,675	\$608,087	\$2,899,347	\$103,413	\$3,002,760	\$ —	\$3,002,760
内部売上高	27,273	12,754	11,129	51,156	54,757	105,913	(105,913)	—
売上高計	1,234,858	1,096,429	619,216	2,950,503	158,170	3,108,673	(105,913)	3,002,760
セグメント利益(損失)	270,700	(46,453)	16,282	240,529	2,458	242,987	(134,854)	108,133
セグメント資産	1,038,081	930,383	286,581	2,255,045	103,967	2,359,012	1,498,571	3,857,583
その他の項目								
減価償却費	85,275	73,015	18,623	176,913	9,346	186,259	34,909	221,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	96,762	127,317	24,047	248,126	8,116	256,242	208,267	464,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スピーカー及び特殊機器が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額(2013年度 △1,148百万円(△12,214千米ドル)、2012年度 △1,332百万円、2011年度 △1,321百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2013年度 △11,675百万円(△124,132千米ドル)、2012年度 △10,221百万円、2011年度 △8,921百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2013年度 3,502百万円(37,240千米ドル)、2012年度 4,223百万円、2011年度 5,555百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2013年度 137,438百万円(1,461,331千米ドル)、2012年度 116,626百万円、2011年度 106,230百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b) 関連情報
地域ごとの情報

2013年3月31日に
終了した会計年度

売上高

中国 日本 タイ 欧州 米国 その他 合計

¥81,999 ¥56,854 ¥36,413 ¥28,688 ¥28,542 ¥49,913 ¥282,409

単位:百万円

2012年3月31日に
終了した会計年度

売上高

中国 日本 タイ 欧州 米国 その他 合計

¥61,308 ¥58,994 ¥33,546 ¥26,500 ¥24,849 ¥46,161 ¥251,358

単位:百万円

2011年3月31日に
終了した会計年度

売上高

中国 日本 タイ 欧州 米国 その他 合計

¥71,543 ¥63,308 ¥36,470 ¥26,296 ¥26,225 ¥45,297 ¥269,139

単位:百万円

2013年3月31日に
終了した会計年度

売上高

中国 日本 タイ 欧州 米国 その他 合計

\$871,867 \$604,507 \$387,171 \$305,030 \$303,481 \$530,704 \$3,002,760

単位:千米ドル(注記3)

2013年3月31日現在

有形固定資産

タイ 日本 中国 その他 合計

¥90,007 ¥37,889 ¥17,404 ¥25,463 ¥170,763

単位:百万円

2012年3月31日現在

有形固定資産

タイ 日本 中国 その他 合計

¥68,219 ¥24,501 ¥16,352 ¥17,967 ¥127,039

単位:百万円

2011年3月31日現在

有形固定資産

タイ 日本 中国 その他 合計

¥65,914 ¥24,882 ¥17,210 ¥16,090 ¥124,096

単位:百万円

2013年3月31日現在

有形固定資産

タイ 日本 中国 その他 合計

\$957,000 \$402,865 \$185,053 \$270,743 \$1,815,661

単位:千米ドル(注記3)

c) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年3月31日に
終了した会計年度

減損損失

報告セグメント
機械加工品 回転機器 電子機器 計 その他 全社 合計

¥— ¥2,857 ¥— ¥2,857 ¥32 ¥12 ¥2,901

単位:百万円

2012年3月31日に
終了した会計年度

減損損失

報告セグメント
機械加工品 回転機器 電子機器 計 その他 全社 合計

¥— ¥230 ¥— ¥230 ¥531 ¥14 ¥775

単位:百万円

2011年3月31日に
終了した会計年度

減損損失

報告セグメント
機械加工品 回転機器 電子機器 計 その他 全社 合計

¥— ¥248 ¥— ¥248 ¥— ¥306 ¥554

単位:百万円

2013年3月31日に
終了した会計年度

減損損失

報告セグメント
機械加工品 回転機器 電子機器 計 その他 全社 合計

\$— \$30,373 \$— \$30,373 \$342 \$127 \$30,842

単位:千米ドル(注記3)